

別添資料 1

一般社団法人 日本臨床救急医学会

各種委員会

活動報告 (令和7年度)

活動計画 (令和8年度)



令和8年6月

一般社団法人 日本臨床救急医学会
各種委員会 活動報告(令和7年度)・活動計画(令和8年度) 目次

1	編集委員会	P.1
2	総務委員会	P.2
	1) 高齢者救急に関する小委員会	P.3
3	メディカルコントロール検討委員会	P.4
4	会則検討委員会	P.5
5	教育研修委員会	P.6
	1) PEMEC企画運営小委員会/PEMEC編集委員会(特別委員会:PEMEC2027編集委員会含む)	P.7
	2) 救急・集中治療における薬剤師研修コース運営小委員会	P.8
	3) J-MELS企画開発小委員会	P.9
	4) JTAS2023企画運営小委員会	P.10
	6) NAEMT教材開発・コース運営小委員会	P.11
	7) 循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会(特別委員会:PACCガイドブック編集委員会を含む)	P.12-13
	8) 入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会(下部ワーキンググループ含む)	P.14
6	評議員選出委員会	P.15
7	広報委員会	P.16
8	丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会	P.17
9	学校へのBLS教育導入検討委員会	P.18
10	自殺企図者のケアに関する検討委員会	P.19
	1) 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ	P.20
	2) PEECコース運営および新コース開催ワーキンググループ	P.21
	3) 自傷・自殺未遂レジストリ運営ワーキンググループ	P.22
	4) 妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ	P.23
11	国際委員会	P.24
12	救急認定薬剤師認定委員会	P.25
	1) 救急認定薬剤師審査小委員会	P.25
	2) 救急認定薬剤師試験小委員会	P.25
	3) 救急外来における薬剤師業務マニュアル作成ワーキンググループ	P.25
13	緊急度判定体系のあり方に関する検討委員会	P.26
14	研究倫理委員会	P.27
15	小児救急委員会	P.28
	1) 小児病院前救護トレーニングコース実行ワーキンググループ	P.29
16	患者安全検討推進委員会	P.30
17	傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方に関する普及委員会	P.31
18	法執行機関との医療連携のあり方に関する検討委員会	P.32
19	バイスタンダー体制検討委員会	P.33
20	救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会	P.34
	1) 救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会	P.34
21	利益相反管理委員会	P.35
22	医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会	P.36
23	旅客機内における医師不在時の心肺蘇生中止判断に関する検討委員会	P.37
24	救急領域での周産期医療検討委員会	P.38
	1)地域問題検討ワーキンググループ	P.39
25	院内救急診療体制検討委員会	P.40
	1) 診療放射線技師連携検討小委員会	P.41
26	地域救急診療体制の在り方検討委員会	P.42
特別委員会		
	Webサイト強化特別委員会	P.43
	薬剤師のための救急・集中治療領域標準テキスト改訂版編集委員会	P.44

【編集委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】田崎 修

【担当理事】杉田 学

【活動内容】（令和7年4月1日～令和8年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年8月15日（金）	編集委員会の改変について／令和6年度活動報告／令和7年度活動計画／「EBSCOhost」への収録について／電子付録について／大阪・関西万博特集について／論文書き方ガイドについて／査読における論文種別の判断について／AI利用の明示について
令和7年11月6日（木）	理事会審議結果について／電子付録について／論文書き方ガイドについて／AI利用の明示について／学術集会企画について

2. 報告内容

1) 会誌編集・発行状況（2025年）：

第28巻 第1～6号（第2号は抄録号）を発刊した。

●受付原稿数（ ）内は学術集会発表の推薦投稿論文数

総説	1	本	(1)	本
原著	33	本	(13)	本
調査・報告	32	本	(17)	本
症例・事例報告	26	本	(6)	本
資料	0	本	(0)	本
研究速報	1	本	(0)	本
Letter to editor	0	本	(0)	本
合計	93	本	(37)	本

●原稿など掲載状況（第28巻1,3～6号）

総説	1	本	(9)	頁
原著	27	本	(195)	頁
調査・報告	27	本	(173)	頁
症例・事例報告	20	本	(76)	頁
資料	0	本	(0)	頁
研究速報	1	本	(2)	頁
Letter to editor	0	本	(0)	頁
合計	76	本	(455)	頁

●原稿受付より掲載までの期間（単位：日）

受付～受理	最短 27	最長 295	平均 97.7
受理～掲載	最短 57	最長 167	平均 94.5
受付～掲載	最短 109	最長 462	平均 190.0

●投稿者所属内訳

	受付	掲載
医師	45名	32名
薬剤師	13名	10名
看護師	5名	3名
救急救命士・消防職員	27名	23名
診療放射線技師	1名	1名
教員（研究者）	2名	1名

●2025年受付投稿論文の投稿別内訳および査読状況

投稿数	93	本
採用	70	本
不採用	12	本
査読 or リライト中	5	本
取り下げ	6	本

（令和8年4月28日現在）

●第28回臨床救急医学会総会・学術集会 座長推薦

	演題数	推薦数	執筆承諾
■シンポジウム	55	24	6
■パネルディスカッション	76	31	9
■ワークショップ	43	18	6
■ハイライトセッション	59	24	8
■口演	451	170	69

➡ 投稿数：合計17（令和8年4月28日現在）

【活動計画】（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

- 学会雑誌の編集・発行：第28巻1号，2号，3号（抄録号），4号，5号，6号（冊子体および電子媒体 J-STAGE で掲載，抄録号は冊子体でのみ発行）
- 編集委員会の開催：8月～Web ミーティングで第44回編集委員会開催予定
- オンライン投稿・査読改修：適宜オンライン投稿・査読システムを整備し，より円滑な運営を進める

以上

【 総務委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 石原 諭

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

今年度は開催していません

2. 報告内容

- 1) 学術集会参加者アンケートを例年通りの内容で実施した
毎回総会参加者の参加登録時に行っている Web アンケートを第 28 回学術集会でも実施し、結果をまとめて理事会に提出した。
- 2) JTAS コースに関する調査委員会委員推薦
当委員会委員を中心に 10 名の調査委員候補を理事会に提示し、任命が承認された。
- 3) 診療放射線技師の救急撮影認定制度に関して日本救急撮影技師認定機構を円るための新規委員会設置の要望があり、当委員会から理事会に審議依頼案件として報告書を作成した

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 1) 第 29 回学術集会でも学術集会参加者アンケートを例年通りの内容で実施し、報告書を提出する
- 2) 学会のあり方・将来像を考えるための評議員アンケートの内容を考慮中。第 29 回学術集会の会期中に委員会を開催する予定

【 高齢者救急に関する小委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 伊藤重彦

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

R7年度9月以降の委員会開催等なし

ただし、個別案件について、メールでの情報共有、意見交換は実施

2. 報告内容

小委員会委員を主たる研究構成員とする令和5年度一般社団法人日本救急医療財団助成事業「地域包括ケア社会における高齢者救急搬送・受け入れのあり方に関する調査研究」の成果を長岡委員を筆頭著者として本学会誌に投稿した。

(調査・報告) 「高齢者福祉施設における看取りおよびACPに関する取り組みの現状と課題」日臨救急医学会誌 2025:28:863-70

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. 高齢者医療・介護・福祉に係る機関・団体間の連携推進

○高齢者救急は、一次、二次、三次救急医療提供体制の再構築では解決できない領域であり、地域医師会を中心に、地域包括ケアシステムに関わる機関、団体が連携していくことが不可欠である。高齢者救急需要の地域特性、在宅、施設の介護・看護の状況等について関係者からの聞き取りや論文報告等を参考にして、関係機関・団体の連携推進へのプラス要因、マイナス要因を検討し、本学会の関連委員会と連携しながら、救急需要増加への対策に繋げる活動を行う。

○また、在宅、施設介護高齢者の疾病が重症化する前、低緊急の段階で早期の医療機関受診の機会を増やすことで、受診先分散と多様化、消防救急車の適時、適切な利用へ繋がることを目標に円滑な医療情報共有の仕組みを検討する。

2. 低緊急傷病者における在宅・介護から医療へのアクセス手段の確保

○増加する救急需要の抑制策として小委員会が取り組んで来た、消防救急車に代わる安心、安全な搬送手段（病院救急車、民間救急車等）の普及に向けた研究、調査を継続する。

○高齢者施設における救急安心センター事業（#7119）の利用促進、低緊急傷病者の介護から医療へのアクセス手段の確保と運用促進に繋がる活動を行う。

【メディカルコントロール検討委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 石原 諭

【担当理事】 田邊 晴山

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年12月14日	下記1)～3)について議論し、議事録を理事会に提出した
令和8年5月14日	下記1)～4)について議論した

2. 報告内容

1) 地域医療体制強化事業について

- ・全国調査の結果を「地域における救急医療体制の評価指標を作成する試み」として、日本臨床救急医学会雑誌に投稿し、3月中旬に採択された。早ければ6月30日に掲載予定。
- ・日本救急医学会のMC検討委員会と連携しつつ、救急を専門としないMCに関わる医師のためのパンフレットや研修資料を作成した

2) 指導救命士の新規・更新状況についての全国調査の計画・準備

3) コロナ明けの感染対策に関する全国調査の計画・準備

4) 厚生労働省の依頼により、全国MC協議会連絡会(R7年6月開催)の講演テーマについて提案し、田辺理事が「救急救命処置の拡充に関する現状と課題」と題して講演された

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

上記4項目を継続・実践する

1) 委員会で作成した救急を専門医としないMCに関わる医師のためのパンフレットや研修資料を本理事会での承認・確認を経て学会HP等に公開する

2) 指導救命士養成・更新に関する全国実態調査

- ・登録や更新研修の有無、資格取得によるインセンティブの実態を明らかにするため、「全国消防長会」のシステムを活用した全国720消防本部への一斉アンケート調査を今年度中に実施する。

3) コロナ明けの感染対策に関する全国調査

- ・5類移行後、各消防本部・救急現場における「活動方針の見直し(規制緩和)」の通達状況や、実務への定着度を、倫理審査を経て実務者向けアンケートになるような設計を行った上で調査する

4) 10月に開催される日本救急医学会学術集会において、同会MC委員会とともに、非救急医に対する啓蒙、病院前医療情報システムに関するセッションを企画調整する。また7月開催予定の全国MC協議会連絡会において、指導救命士養成研修に関してELSTA九州研修所からの講演を推薦する

【 会則検討委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 梶野 健太郎

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】（令和7年4月1日～令和8年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

特になし

2. 報告内容

特になし

しいて言えば、任期満了に伴い3名委員を指名。また1名あて職委員が交代されました。

【活動計画】（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

【 教育研修委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 横堀 将司

【担当理事】 井上 潤一、富岡 譲二

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和7年9月11日 「1. 各教育コースの運営状況報告と意見交換」

2. 報告内容

会場：WEB 会議

出席者：(敬称略) 井上 潤一(担当理事)、富岡 譲二(担当理事)、横堀 将司(委員長)、三宅 康史
安心院 康彦、服部 雄司、松木 蘭 和也、山崎 早苗、高松 純平、山下 智幸、問田 千晶
橋本 聡、木澤 晃代

各教育コースの運営状況報告と意見交換 各コースの運営状況を報告し、その実態に沿って

【主催】・【共催】・【協力・後援】のいずれの категория に該当するかについて意見交換を行った。

1. 救急集中治療薬剤師研修コース(担当:服部委員)
2. JTAS(担当:木澤委員)
3. RRS(担当:富岡理事、山崎委員)
4. J-CIMELS(担当:山下委員)
5. PSLs、ISLS、PCEC、ACEC(担当:安心院委員)
6. PEMEC(担当:高松委員)
7. PPMEC(担当:問田委員)
8. メディエーターコース(担当:三宅委員)
9. AMLS(担当:松木蘭委員)
10. PPST(担当:橋本委員)
11. PEEC(担当:三宅委員)
12. その他報告・協議事項

・ JTAS コースに関する情報共有(井上担当理事)

委員会後の確認で、日本救急看護学会のトリアージナース育成研修会の受講資格が変更されていることが判明した。従来必須であった「JTAS コース受講」の要件が、コース開催の停滞を理由に「JTAS コース受講、もしくは自施設で JTAS を用いてトリアージを実践していること」に緩和されていた。この状況を受け、JTAS2023 コースを早期に開催するとともに、受講資格を従来の必須条件に戻すよう、日本救急看護学会と調整する必要があるとの意見が出された。木澤委員が中心となり、先方学会の担当者と協議し、JTAS コース受講の必須化に向けて働きかけることとなった。

・ 主催コースにおける参加資格・費用に関する方針(富岡担当理事、横堀)

富岡理事より、【主催】コースの参加者は原則として学会員とすべきであり、非会員からは割増料金を徴収することで学会への入会を促すべきとの提案があった。これを受け、横堀委員長が「非会員価格は会員価格の 1.5~2 倍以内で設定する」という方針を提示し、全委員の賛同を得た。

また、インストラクター資格の要件として「本学会員であることが望ましい」と努力目標として明記することについても、各委員の賛同を得た。(JTAS、PPMEC、薬剤師コースでは既に会員であることが必須となっている。)

横堀より未整備のコースについては、ODPEC への事務委託料の設定依頼を進めていく方針が示された。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. ODPEC への業務委託については、具体的な業務内容と料金を提示してもらう。
2. 新規コースの提案は、企画書を本委員会に提出の上で検討する。
令和8年度も各教育コースと本学会の関わりを整理する。

【PEMEC 企画運営小委員会/PEMEC 編集委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 高松 純平

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年 6月19日	「ガイドブック・用語・資料の修正・更新について」
令和7年 8月7日	「システム構築について」
令和7年 12月4日	「PEMEC2027 編集委員会との合同開催と編集作業について」
令和8年 5月8日	「学術集会における企画と PEMEC2027 編集作業の進捗について」

2. 報告内容

ガイドブック改訂にあたり「病院前救護にかかわるすべての人々による観察・処置の標準化」をスローガンとした。

令和7年度のコース開催数 154 コース

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

PEMEC 企画運営小委員会

令和8年7月16日 学術集会併設コース開催 (1日コース)

令和8年7月18日 学術集会 PEMEC 特別企画 (8:30 第8会場(10階、1006-1007))

PEMEC2027 編集委員会

令和9年3月末日 PEMEC2027 ガイドブック発刊

【救急・集中治療における 薬剤師研修コース運営小委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 服部 雄司

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- 令和7年4月30日「救急・集中治療における薬剤師研修コース（救急外来試行版）」開催の連絡（メール配信）
- 令和7年6月16日 18:00～ 講師、テーブルファシリテーター、運営スタッフによるSGD打ち合わせ（Zoom）

2. 報告内容

第28回日本臨床救急医学会総会・学術集会にて、日本臨床救急医学会 救急専門・認定薬剤師認定委員会 救急外来における薬剤師業務マニュアル作成ワーキンググループと救急・集中治療における薬剤師研修コース運営小委員会共同で、「救急・集中治療における薬剤師研修コース（救急外来試行版）」を実施（6月19日13:00～16:30）

「救急外来における薬剤師業務の進め方」を基本とし、救急外来で遭遇する頻度の高い病態や状況における薬剤師業務の要点を解説する。

受講者定員60名に対し、131名の応募があり、経験年数、施設規模等より10名をテーブルファシリテーターへ振り分けた。残り121名に対し、応募が重複している施設は1名とし、可能な限り様々な地域からの参加となるように60名まで絞り込んだ。

受講者からのコース内容について評判は好評であった。

今回は参加費無料としていたが、次回より参加費を徴収する。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 4月8日救急・集中治療における薬剤師研修コース運営小委員会をWebにて開催
 - ・第29回日本臨床救急医学会総会・学術集会にて本コースを実施のための打ち合わせ
 - ・委員会名を「救急医療における薬剤師研修コース運営小委員会」、コース名を「救急医療における薬剤師研修コース」へ変更する
 - ・今後の研修コースの運営・実施について検討する（e-ラーニング等）
- 第29回日本臨床救急医学会総会・学術集会にて救急医療における薬剤師研修コース（SGD版）を開催予定。（参加費3000円予定）

【J-MELS 企画開発小委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 三宅 康史

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

随時、以下の議論について扱った。

- ・ コースの開催状況
- ・ テキスト改訂
- ・ コース配布資料および講義の改訂

2. 報告内容

日本母体救命システム普及協議会 J-CIMELS において、J-MELS コースの管理を継続している。

J-MELS コースの開催状況

2025年	コース	開催数	受講者数
1～12月	ベーシック	291	4258
1～12月	インストラクター	26	305
1～12月	アドバンス	17	140
1～12月	硬膜外鎮痛急変対応	39	453

コース開催は安定しており、J-CIMELS の事務機能を引き続き活用する。

受講システムの更新を要する状況であり、J-CIMELS において更新作業の内容と時期の詳細を検討している。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. インストラクターコースのテキストの改訂（第3版：メディカ出版）
2026年4月に刊行済み。
2. アドバンスコースインストラクター養成
3. アドバンスコーステキストの第3版へ向けた改訂準備
第2版テキスト（2024年改訂）から日が浅いが、産婦人科診療ガイドライン2026、日本蘇生協議会 JRC 蘇生ガイドライン2025への改訂がおこなわれており、内容を精査し2028年までに改訂を目指す。
4. アドバンスコースの配布資料改訂
前述のテキストよりも先に、ガイドライン内容の変更に配慮し、配布資料を改訂する。
5. アドバンスコースの視察・管理
(北海道、宮城、東京、静岡、広島において実施予定)

【 JTAS2023 企画運営小委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 背戸 陽子

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

適宜、Web 会議を開催。

- ・ JTAS 認定プロバイダーコース開催について
- ・ 指導者テキストの改定について

2. 報告内容

- ・ 指導者テキストの改定を行い、発行した。
- ・ 日本救急看護学会学術集会での JTAS 認定プロバイダーコース内容の変更点を共有した。
- ・ 日本救急看護学会との連携についての審議事項を理事会に報告した。2026 年度の委員会編成には、日本救急看護学会のトリアージ委員会の委員を含む構成とし、詳細について検討し、本委員会でも方向性について審議、調整する。
- ・ JTAS 認定プロバイダーコースを 11 回開催した。

No.	開催日	開催場所	受講者数	受講者内訳(名)			日本臨床救急医学会 入会状況(名)	
				看護師	医師	救急救命士	会員	非会員
1	2025/5/10	岐阜コース 中部国際医療センター	44	38	0	6	0	44
2	2025/7/13	倉敷コース 倉敷中央病院	45	42	0	3	5	40
3	2025/7/29	東海大学コース 東海大学伊勢原キャンパス教室	38	38	0	0	0	38
4	2025/9/27	川崎コース 川崎市立川崎病院	49	43	1	5	1	48
5	2025/11/1	福島コース 太田西ノ内病院	35	17	18	0	1	34
6	2025/12/7	東京コース 東京呉竹医療専門学校	53	49	3	1	8	45
7	2025/12/25	東海大学コース 東海大学伊勢原キャンパス教室	33	32	0	1	5	28
8	2026/2/7	富山コース 富山大学杉谷キャンパス	29	28	0	1	2	27
9	2026/2/21	川崎コース 川崎市立川崎病院	37	31	2	4	3	34
10	2026/2/28	日本大学コース 日本大学医学部基礎教育研究棟	32	30	1	1	3	29
11	2026/3/15	倉敷コース 倉敷中央病院	33	31	0	2	1	32
合計			428	379	25	24	29	399

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. 委員会開催および議事内容

適宜、Web 会議を開催。

2. 活動計画

1) 定期的な JTAS 認定プロバイダーコースの推進

- ・ 全国展開でのコース開催
- ・ オンラインコースの再開および実施検討
- ・ 日本救急看護学会との連携と体制整備

2) JTAS 認定プロバイダーコースの指導者（ファシリテーターおよびインストラクター）の育成

- ・ 指導者会の企画運営
- ・ 全国での開催およびオンライン開催実施にむけての指導者の確保と育成を検討

【NAEMT 教材開発・コース運営小委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 富岡 譲二

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

昨年度は委員会を開催していません。

2. 報告内容

本小委員会は、NAEMT が実施しているコースのうち、AMLS・GEMS について、日本臨床救急医学会が主催できるように検討し、試験的なコースも実施してきました。しかしながら、AMLS コースで使用するテキストの最新版が、有志による日本語訳はほぼ終了しているにもかかわらず、出版交渉が難航し、未だに公刊されていないため、正式なコース開催ができておりません。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

コーステキストの日本語訳の出版交渉が決着しておらず、コース展開ができておりません。いっぽうで他組織で私家版として有志が抄訳したパンフレットを使用し AMLS・GEMS コースを開催している例があるため、このような組織と情報交換を行い、本委員会の立ち位置を確認し、今年度はコースを実現させる予定です。

【循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 石原嗣郎

【担当理事】 富岡譲二、井上潤一

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

メール審議

令和7年8月7日 「CMDの名称について」

PACCのDirectorには、Medicalを付加した「CMD」（コースメディカルディレクター）の名称を維持することが承認された。（救急科専門医と循環器専門医のみディレクターとなるため）

令和7年12月24日 「PACCアンケートの学会発表について」

2025年6月1日～12月31日までのPACCコース受講者アンケートの自由記載を質的内容分析し、臨床救急医学会での発表を目指すことが提案・承認された。

令和8年2月25日 「論文執筆のための情報公開について」

論文の倫理審査承認のため、研究情報公開（オプトアウト）文をHP上で公開することが検討され、承認の確認が求められた。次年度のアンケートには研究への同意を組み込むことが検討された。※翌月3月9日論文の倫理審査に必要な情報公開（オプトアウト）文をHP上に公開することが承認された。

令和8年3月25日 「インストラクター制度について」

インストラクター認定手続きの記載が**「プロバイダーコース受講から2年以内」**に訂正された。

令和8年3月30日 「CMDの資格制度について」

CMD制度のHP表記が修正され、以下の通り明文化されました

- ・CMD資格の有効期間：「認定日から2年後の年度末まで」。
- ・更新条件：「認定期間中、2回以上の講義実績が必要」。
- ・講義実績のカウント方法：モニター、12誘導心電図、身体所見のいずれか1つ実施で実績1とカウントされる。
- ・午後のブース指導の扱い：午後のシナリオでブース指導を行う場合は、インストラクター制度としての指導実績として1カウントする。

※推奨事項：引き続き、CMDであってもインストラクター制度の取得が推奨される。

令和8年3月31日 「プレテスト、ポストテスト、アンケートの更新」

以前より指摘があった上記3つについて、更新し委員会の承認を経た。

4月1日より運用を開始した。

令和7年9月8日

令和8年度の学会併設PACCコースについて、大会長へ依頼した。

※令和8年4月21日、学会併設コースの開催が決定した。

Zoom 審議

令和 8 年 2 月 2 日

PACC 小委員会メンバーの編成について

委員を 2 名追加

→オブザーバーの追加を検討し、後日地域ごとに中心になっていただく人物を提案

委員長再編(決め方、任期)

2028 年までは石原委員長継続、その後は 2 年毎に委員長更新する。

→挙手で立候補→委員会の賛成多数で決定

副委員長について

次回までに変更→久野先生

日本循環器学会の共催について

・PACC コース開催の広報

日循の HP に PACC コース案内の掲載

・PACC ホームページ、開催スケジュールの共催欄に日循を記載すること

共催の記載については臨救の教育研修委員会へ報告

臨救と日循の合同委員会へ報告→最終的にはそれぞれの教育研修委員会へ

2. 報告内容

- ・令和 7 年度のコース開催数 36 回
- ・受講者数 854 人+オブザーバー114 人、合計(968 人)

【活動計画】 (令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

7 月 16 日 学会併設 PACC コース開催

7 月 17 日 PACC コースアンケートについて学会で発表

その他テキストの改訂作業、コースコンテンツの充実化を進める。
e-learning や Live 授業など教育環境の整備も同時に検討を進める。

【 入院時重症患者対応メディエーター 養成小委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 三宅 康史

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

3つのWGそれぞれがWG単位で独自に適宜開催したことに加え、令和7年度開催した13回の養成講習会に合わせ、講習後にオンラインで開催した。

2. 報告内容

- 実務者支援 WG (阿部靖子 WG 委員長) :すでに初版の出ている基本運用マニュアル (HP にて公開)の現場からの声を反映した改訂
- ファシリテーター養成 WG (長島久 WG 委員長) :ファシリテーター育成制度(事前登録→講習見学→初回評価→総合評価)の確立、ファシリテーター向け教材と申請書類作成、令和7年度のファシリテーター評価終了7名、令和8年度の評価予定17名
- 資格更新 WG (三宅康史 WG 委員長) :資格更新に必要な「令和7年度第4回実務者発表会」(1月24日)の開催、メディエーター自身の協会設立準備、当メディエーター関連の商標登録、ODPECとの役割分担についての協議継続

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

実務者支援 WG

- 各施設で実際に使われている広報用の資料の収集と提示
- 支援ネットワークの構築
- 症例検討会の実施に向けた症例の収集と発表に向けた資料作成

ファシリテーター養成 WG

- ファシリテーター間のピアレビュー体制の導入によるファシリテーター自身の質向上
- 育成担当ファシリテーターの人員拡充

資格更新 WG

- 「日本クリティカルケアメディエーター協会」の運用開始
- 資格更新に向けたポイント制度の開始
- 令和8年度第5回実務者発表会の開催と報告書の作成・公開

【 評議員線選出委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 守谷 俊

【担当理事】 守谷 俊

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容
(開催日) (議事内容)
特になし

2. 報告内容
特になし

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

特になし

現在の評議員の任期は、令和7年4月1日～令和11年3月31日
(本格的な活動は令和10年度より)

【 広報委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 津田 喜裕

【担当理事】 西池 成章

【活動内容】（令和7年4月1日～令和8年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

令和7年8月27日

「JSEM ニュースレター20号構成・発刊スケジュールについて」

令和8年2月24日

「JSEM ニュースレター21号企画構成スケジュールについて」

2. 報告内容

- JSEM ニュースレター20号構成・発刊を実施した。
- JSEM ニュースレター21号構成を実施した。
- 各種学会、講習会の後援申請の承認を実施した。

【活動計画】（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

広報誌である JSEM ニュースレター21号、22号の企画、発刊

【丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 森村 尚登

【担当理事】 森村 尚登

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

令和7年6月20日に委員会を開催した。

2026年度給付申請について一次審査を行い、申請4件中4件を公益信託丸茂救急医学研究振興基金運営委員会に推薦することとした。

2. 報告内容

- ・2026年度公益信託丸茂救急医学研究振興基金運営委員会への申請26件（日本臨床救急医学会の推薦案件4件を含む）について、助成金給付申請採点表および意見書を书面提出した。結果、8件（日本臨床救急医学会の推薦案件2件を含む）に総額300万円の助成金を給付することとなった。
- ・令和7年10月27日第53回日本救急医学会総会・学術集会期間中に委員会を開催し、2025年度の選出者7名に参加を求め、研究報告を受けた。今回より日本臨床救急医学会からの申請者2名も参加した。

【日本臨床救急医学会からの2026年度基金助成の採択者】

須賀 涼太郎(日本体育大学保健医療学部)

北野 信之介(東京慈恵会医科大学救急災害医学講座)

- ・令和7年6月20日、第28回日本臨床救急医学会総会において2025年度採択者2名を発表した。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

令和8年7月に丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会を開催（web併用）し、令和9年度給付申請の採択者選出（一次審査）を行い、その結果を公益信託丸茂救急医学研究振興基金運営委員会に報告する予定である。

【学校への BLS 教育導入検討委員会】

報告日：令和 8 年 6 月 3 日

【委員長】 藤江 聡

【担当理事】 庄古 知久

【活動内容】 (令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和 8 年 4 月 20 日 藤江委員長と庄古担当理事が事前打ち合わせ Web 会議実施

2. 報告内容

令和 7 年 10 月に新体制に刷新。

令和 7 年 12 月に委員に対して、日本 AED 財団 School 部会フォーラム共催の継続に関するアンケートを実施。

令和 8 年 1 月 28 日に本学会が共催する「第 8 回日本 AED 財団 School 部会フォーラム」が開催
令和 8 年 3 月 日本 AED 財団と本学会と連名の「学校緊急事案想定訓練マニュアル」のメール審議実施し、同年 3 月 26 日に日本 AED 財団の Web 会議に委員長が参加。

令和 8 年 5 月 11 日に「第 9 回日本 AED 財団 School 部会フォーラム」が開催。藤江委員長が座長、庄古担当理事がオブザーバー参加。

【活動計画】 (令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

令和 8 年 7 月 18 日に第 29 回日本臨床救急医学会総会・学術集会において本委員会のシンポジウム「学校での救命教育の課題と未来」を開催予定。2020 年の学習指導要綱改定にて中学校、高等学校では救命教育の必修化が明記されている。現在の学校における救命教育の取り組み、現状を提示し、今後解決すべき問題点を抽出しその未来について討論を行う。

今後、令和 8 年度の委員会 Web 会議を開催する予定。

【自殺企図者のケアに関する検討委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 岸 泰宏

【担当理事】 山勢 善江

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

適宜開催 開催時期、議事内容については、各ワーキンググループの報告書を参照

2. 報告内容

- 本委員会は自殺未遂患者のケアのあり方について議論することを目的としており、以下の4つのワーキンググループを統括している。

- 1 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ
- 2 PEEC コース運営および新コース開催ワーキンググループ
- 3 自傷・自殺未遂レジストリ運営ワーキンググループ
- 4 妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ

- 自殺未遂者ケア研修(主催:いのち支える自殺対策推進センター)へ学会として共催
「令和7年度自殺未遂者ケア研修」(一般救急版)

事前eラーニング：令和7年7月23日(水)～令和7年8月27日(水)

対面研修プログラム：令和7年8月30日(土)12:30～17:00

- 厚生労働省自殺対策推進室からの以下の依頼に対応

令和7年度「自殺予防週間」(令和7年9月)に実施する取組の登録

登録内容

PEEC コースの共催での開催:

第11回さが、第7回群馬、第34回横浜市大、第16回宮崎

令和7年度「自殺対策強化月間」(令和7年3月)に実施する取組の登録

登録内容

PEEC コースの共催での開催

第35回横浜市大、第2回和歌山、第12回さが、第4回玉名、第17回宮崎、第39回熊本

PPST コースの共催での開催

第4回横浜市大、第4回さが

- 日本薬学会第145年会シンポジウムで発表した内容を中心に論文発表

三宅康史ら 自殺対策における救命救急センターと市中薬剤師との協力 YAKUGAKU ZASSHI 146, 305-308 (2026)

岸泰宏ら 精神科医の視点からみた過量服薬関連と薬剤師への期待 YAKUGAKU ZASSHI 146, 309-314 (2026)

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 下部ワーキンググループの活動について統括
- 自殺未遂者ケア研修の共催団体として令和7年度も引き続き協力し、学会HPでの周知
- 厚生労働省からの「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」に実施する取組の登録依頼に対応

【 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 橋本 聡

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年5月22日	「新年度の年間スケジュール策定他について」
令和7年10月16日	「教育資料の整理、コース運営の基本方針他」
令和7年12月4日	「事務局体制の強化、地域開催支援他」
令和8年3月12日	「次年度計画、ガイドブック整備他」

- **組織・事務局体制**：日野氏、浦田氏が退任し、関口秀文氏、伊藤翼氏が新任（本武氏は継続）。事務局業務の負担軽減のため体制強化と増員要請を検討。資料の格納先を Google ドライブへ移行し、福岡コース方式に準じた共通の資料管理体制を整備。
- **コース内容のアップデート**：関口委員より SBD、SCS、ASAD などの最新の自殺理論が共有され、PEEC との連携を考慮した全体的なバージョンアップの議論を開始。また、「直列と並列」の説明や専門用語の日本語解説の追加などを決定した。
- **インストラクター育成**：ラダーアプトライを自己申告制に移行。スタッフの質を維持向上させるため、年1回程度の「最新動向」を学ぶブラッシュアップの場を設けることを検討した。委員会開催日と、9月・1月にオンライントレーニングを実施した。
- **ガイドブックの作成**：コース内容の標準化に向け、PPST ガイドブックの作成を先行して進める方針を決定した。

2. 報告内容

令和7年度は、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式でのコース開催を継続し、受講機会の拡大と質の担保を図った。九州ブロックでの定期開催の維持とともに関東圏等への地域拡充を推進し、救急隊員だけでなく警察官など多職種への普及活動を展開した。また、最新の自殺理論の導入やガイドブック作成に向けた議論を深め、今後のコースのバージョンアップとインストラクターの育成体制の基盤を強化した。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. コースの全国展開：オンライン・ハイブリッド形式の指導方法をさらに標準化し、全国7ブロックへの開催地域拡大を本格的に進める。
2. インストラクター養成の強化：関東ブロックにおける定期開催を図り、開催母体となり得る中核施設の立ち上げを積極的に支援する。
3. ガイドブックの作成・改訂：コース指導・運営のノウハウを体系化し、PPST インストラクターガイドブックの作成を推進する。

【検討依頼】

1. JSEM ウェブサイトにおける、PPST コースの情報へのアクセス改善をお願いしたい。具体的には、JSEM ウェブサイト (<https://jsem.me/index.html>) にアクセスした際、「認定制度・各種研修コース」を叩いても「PPST」が表示されないため、開催情報が受講希望者に届きづらい状態が続いているためです。
2. PPST コースの全体管理も PPST 小委員会が担っていますが、事務処理が多く、年度途中ですが委員1名の増員（中島 秀明氏、学校法人湘央学園 湘央生命科学技術専門学校 救急救命学科）にご了解お願いいたします。

【PEEC コース運営および 新コース開催ワーキンググループ】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 日野 耕介

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
随時、メール会議を開催	新たな地域における PEEC コース立ち上げについて 症例スライドおよびマニュアルの改定について 救急科と精神科のダブルボードに関するアンケート調査研究 のための PEEC メーリングリスト利用について

2. 報告内容

- ・令和7年度は、全国で合計 32 回の PEEC コースが開催され、535 名がコースを修了した。前年度に続き増加傾向にあり、COVID-19 流行前の水準に戻りつつある。
- ・本学会総会中の併設コースとして、PEEC コースを開催した。また、日本医大コースが初開催となったほか、過去に開催歴のある千葉コース、和歌山コースも開催体制が変わり、再始動となった。それぞれのコースについて、委員会として開催を支援した。
- ・コースの症例検討に利用されるスライドやマニュアルについて、一部改定が提案され、東京都コースで試行した。参加スタッフの意見を集約し、改定案をさらに修正する予定。
- ・自衛隊中央病院 寺山医師より、救急科と精神科のダブルボードに関するアンケート調査研究のための PEEC メーリングリスト利用についての相談があった。委員会内で検討した結果、PEEC コースのさらなる発展やスタッフの充実につながる可能性があり、メーリングリストの利用を承認した。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- ① 引き続き、各地における新規コース開催の支援を継続する。
- ② コース開催者用マニュアルを整備する。
- ③ コーススタッフの認定方法を標準化する。
- ④ 改定スライド・マニュアルのさらなる修正、新症例の開発、講義スライドの改訂を進める。

【自傷・自殺未遂レジストリ 運営ワーキンググループ】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 小林 諭史

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)

令和7年6月21日

(議事内容)

自傷・自殺未遂レジストリ概況について

EDCシステムの変更の完了について

日本専門医機構認定救急科専門医 取得要件に追加

JA-RSA データ活用について

JSCP/JSEM 共同 JA-RSA 運営委員会への推薦について

この他、WG 代表者と厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター、厚生労働省社会・援護局 自殺対策推進室により構成される自傷・自殺未遂レジストリ運営委員会を毎月第1・第3火曜日に実施している。

2. 報告内容

2025年5月、自傷・自殺未遂レジストリ (JA-RSA) が日本専門医機構認定救急科専門医取得および更新の要件である、「論文発表またはレジストリ登録」における日本救急医学会が認めるレジストリに追加された。2025年9月、年次報告書2025年版を公開した。

共同研究機関より以下の論文が発表された。

Hongo T, et al. (2025). Prevalence, characteristics, and outcomes of suicide-related out-of-hospital cardiac arrest among patients committing self-harm and suicide-attempts in Japan: A nationwide registry study. *Resuscitation plus*, 22, 100923.

また現在、本研究参加機関において以下の研究が進行中である。

- ・自傷・自殺未遂による夜間週末の受診と精神科コンサルトの関係性の検証 湯本哲也 岡山大学
- ・小中高校および大学生における自傷・自殺未遂の特徴および予後に関する疫学調査 問田千晶 信州大学
- ・生活保護受給と自傷・自殺未遂との関連の評価 本郷貴識 岡山大学
- ・過量服薬や自殺のゲートキーパーのための企図者の特徴の探索 永島一輝 千葉大学
- ・自殺企図後における負担感の知覚と希死念慮の推移 東出 采子 大阪大学

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

自傷・自殺未遂レジストリ年次報告書を発行予定である。また、本レジストリを活用した研究の申請に関して、随時審査を行っていく。

現在、救命救急センターにおける充実段階評価の評価項目の一つとして、本レジストリに参加し、全症例を登録していることが要件として追加を検討されている。本レジストリに参加する救命救急センター数の増加を図るため、ワーキンググループは引き続きこれが実現されるように働きかけを行っていく。

【妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 岸 泰宏

【

【活動内容】（令和7年4月1日～令和8年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

本年度は、委員会としての正式開催には至らなかった。

一方で、前年度に作成した妊産婦・家族向け啓発資材に対する外部からのフィードバックの整理および内容の再検討について、関係者間での情報共有および意見交換を行った。

また、本ワーキンググループは多職種・多領域にまたがる構成であるため、各関連学会および関係機関との連携体制の再構築および今後の活動方針について調整を進めた。

2. 報告内容

妊産婦の自殺予防に関する社会的要請の高まりを踏まえ、以下の点について検討を行った。

- 啓発資材の改訂に向けた論点整理
- 関連学会との協働体制の在り方
- 救急医療・周産期医療現場における支援導入の枠組み
- J-MELS との連携強化に向けた方向性の確認

加えて、救急対応能力向上を目的とした教育コースである PEEC において、本ワーキンググループの活動内容および妊産婦自殺予防の重要性について紹介を行い、臨床現場における認識向上および対応力強化に資する普及活動を実施した。

【活動計画】（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

- 妊産婦・家族向け啓発資材の改訂版作成および普及
- 日本総合病院精神医学会、日本母性衛生学会、日本精神神経学会等との連携強化
- J-MELS と協働した教育コンテンツ・研修モジュールの具体化
- いのち支える自殺対策推進センターとの連携継続

【 国際委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 久野 将宗

【担当理事】 石原 諭

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)
開催なし

・第28回学術集会にて委員会企画に応募するも残念ながら採択なく、主だった委員会の活動はなかった。また現地での委員会開催も予定したが、委員の予定が合わず、直前でキャンセルとなった。

・第29回日本臨床救急医学会総会・学術集会では7月17日に委員会企画としてのシンポジウム「アジア各国のEMSの過去・現在・未来について」を企画。

企画の提案内容としては以下の通り。

「国際委員会の発足以降、EMS Asia や ACEM を通じて盛んに交流を行ってきました。その中で、日本の関係者も病院前救急医療の開発支援に携わっています。それから一定の時間が経過し、アジア、特に東南アジアや南アジアの地域で著しい発展が見られます。現状の発展度合いを改めて確認する時期にあると考えます。ICTの進展により、急速なシステム改善を遂げた国もあり、日本もその取り組みから学ぶべき点が多いでしょう。一方で、依然として各国で解決すべき課題も存在します。これらの現状課題や今後の方向性を双方で共有し、相互の発展に役立てたいと考えています。」

2. 報告内容

任期満了に伴い、委員、委員長、担当理事が交代しました。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

・第29回日本臨床救急医学会総会・学術集会では7月17日に委員会企画としてのシンポジウム「アジア各国のEMSの過去・現在・未来について」を開催予定。

・同日、委員会開催を計画中である。

・EMS Asia 2016：2026年11月7日から13日までシンガポールのサンズ・エキスポ&コンベンションセンターで開催予定のEMS Asiaの広報。

【 救急認定薬剤師認定委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 添田 博 (救急認定薬剤師認定委員会)
中馬 真幸 (救急認定薬剤師審査小委員会)
佐藤 智人 (救急認定薬剤師試験小委員会)
今井 徹 (救急外来における薬剤師業務マニュアルワーキンググループ)

【担当理事】 鈴木 昭夫

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年6月～7月	審査委員会：Web開催
令和7年8月1日	試験委員会：へるす出版 会議室
令和7年9月24日	認定委員会：Web開催
令和7年12月～令和8年1月	審査委員会：Web開催
令和8年1月28日	認定委員会：Web開催

2. 報告内容

- 第14回救急認定薬剤師認定審査
申請者：55名、審査合格者：49名
- 第14回救急認定薬剤師認定試験
受験者：48名、合格者：42名
- 救急認定薬剤師認定更新について (5年ごとに更新)
第1回認定更新：更新者 15名、第4回認定更新：更新者 3名、第5回認定更新：更新者 17名、
第7回認定更新：更新者 1名、第8回認定更新：更新者 2名、第9回認定更新：更新者 6名
- 第4回救急専門薬剤師認定審査
申請者：3名、審査合格者：2名
- 第4回救急専門薬剤師認定試験
受験者：2名、合格者：2名
- 救急認定薬剤師総数 378名 (令和7年11月19日現在)
救急専門薬剤師総数 30名 (令和8年3月30日現在)
- 2025年度救急認定薬剤師講習会
2025年9月14日(日) 13:30～16:45：Web配信 (AP西新宿)
テーマ「循環器疾患」、講師：新井 陸先生、今中 翔一先生、参加人数：329名

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 第15回救急認定薬剤師認定審査：令和8年3月1日～5月31日
- 第6回、第10回認定更新：更新申請機関：令和8年3月1日～6月30日
- 令和8年度 救急認定薬剤師講習会：令和8年9月13日(日)
- 第5回救急専門薬剤師認定審査：令和8年9月1日～11月30日
- 第15回救急認定薬剤師認定試験：令和8年9月6日(日)
- 第5回救急専門薬剤師認定試験：令和9年2月頃

【 緊急度判定体系のあり方に関する検討委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 高橋 耕平

【担当理事】 杉田 学

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年6月21日	「緊急度判定の概念を周知・普及させるための方策」 「緊急度判定の社会実装に向けて」

2. 報告内容

- 日本救急看護学会との共催で過去に実施した#7119をテーマとした企画の続編を企画した
- 前年度から引き続き、令和6年度消防防災科学技術研究推進制度「低緊急・非緊急傷病者搬送における病院救急車等の活用の方策」研究班において、救急車による傷病者の搬送基準（G基準）策定に対する学術的支援を行った。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 日本救急看護学会との共催による#7119をテーマとした企画の運営、実施する（令和8年4月11日に第2回シンポジウム「救急電話相談の現況と今後の展望」として開催した）
- 上記シンポジウムをWeb上で公開し、広く閲覧可能とする
- 緊急度判定の解説スライドを作成し、教育ツールとして活用の方策を検討する

【 研究倫理委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 藤見 聡

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

発表演題・投稿論文の研究倫理・利益相反に関する倫理審査書類の検討と作成を随時メールで行った。

2. 報告内容

下記研究倫理審査の実施

令和7年度 3件の新規申請と1件の変更申請がありいずれも承認済み

(北里大学病院 集中治療センター、松江市北消防署、警察共済組合兵庫県支部診療所芦屋分室)

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

研究倫理審査等の実施。

【 小児救急委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 問田 千晶

【担当理事】 守谷 俊

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和7年12月15日 委員会企画, 小児病院前救護に係る調査・研究, PPMEC コースについて

2. 報告内容

学会活動

- 第28回日本臨床救急医学会・学術集会において、当委員会企画としてパネルディスカッションセッション、Pros-Cons セッション、およびPPMECガイドブック発売記念セッションを実施し、小児病院前救護に関する現況と課題を議論した。
- 小児救急に関して活動している学術団体、医師会、総務省、厚生労働省が参画する「小児救急連絡協議会」を通じて、小児救急に係る学会活動について情報交換を行なった。

PPMEC コースの教材開発、コース開催、および普及活動

- PPMEC コース実行WGと協働して、PPMEC コース開催および普及活動を実施した。

研究活動

- 科学研究費助成事業 基盤研究C「小児病院前救護におけるVR技術を用いた救命士教育プログラムの開発と教育効果の検証(研究代表 問田千晶)」を取得し、教材を開発した。
- 全国消防本部アンケート調査をもとに、「新生児心肺蘇生に関する課題」に関する研究報告書を作成し、現在、学術誌へ投稿・査読中である。
- JA 共済交通事故医療研究助成「院前救護において小児外傷患者へ適応できる緊急度判定基準の開発と検証(研究代表 南さくら)」を取得し、成果を報告した。
 - Minami S, Toida C, et al. Prehospital variability of pediatric emergency acute assessment criteria in Japan: A nationwide analysis of fire department protocols. *Acute Medicine & Surgery*, 2026;13:e70124.
- 小児病院前救護に関する教材開発資金として、救急振興財団事業委託「小児病院前救護における観察・評価・判断のためのハイブリッド型オンライン教育システムの開発と効果検証(研究代表 問田千晶)」を獲得し、来年度に多施設共同研究を実施予定である。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 第29回日本臨床救急医学会・学術集会において、当委員会企画としてパネルディスカッションセッションおよび専門医共通講習を企画し、「小児病院前救護の現状と課題の整理」ならびに「小児の共同親権が救急医療現場へ及ぼす影響」について知見を深める。
- 小児病院前救護に関する研究について、小児救急委員会主導で研究費の獲得、研修の推進、学術誌への研究成果の発信を行い、小児病院前救護の質向上へつなげる。
- 「小児病院前救護に関わる教育教材の開発」および「PPMECの普及」について、WGと協働して推進する。

【 小児救急委員会 WG 】

報告日：令和8年6月3日

小児病院前救護トレーニングコース実行 WG

【委員長】 賀来 典之

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- ・ 令和7年12月15日 小児救急委員会との合同会議
- ・ Web 会議(複数回) 小児病院前救護トレーニングコース運営協議会の設置について

2. 報告内容

- 小児病院前救護トレーニングコース教材の開発
小児救急委員会とともに、PPMEC に関する動画教材を開発した。
- 小児病院前救護トレーニングコースの普及
 - ・ JSEM ホームページに「PPMEC 紹介動画」を掲載
 - ・ JSEM news letter20 号に「PPMEC と PPMEC ガイドブック 2025」を掲載
 - ・ 日本救急救命士会において「PPMEC が築く新たな教育の形」をテーマに講演を実施

- 小児病院前救護トレーニングコース (PPMEC) の開催

	開催日	受講生	インストラクター
・ 第 20 回 Advanced course	2025/6/9	30 名	13 名
・ 第 21 回 Advanced course	2025/10/11	14 名	8 名
・ 第 22 回 Basic course	2025/9/20	58 名	5 名
・ 第 23 回 Basic course	2025/11/7	25 名	8 名
・ 第 24 回 Basic course	2025/11/14	27 名	8 名
・ 第 25 回 Basic course	2026/1/18	29 名	6 名
・ 第 26 回 Basic course	2026/3/15	30 名	7 名
・ 第 27 回 Basic course	2026/2/17	31 名	6 名
・ 第 30 回 Basic course	2026/3/26	76 名	6 名
・ 第 31 回 Basic course	2026/3/27	68 名	6 名

* MC 単位での受講：横浜市(23rd, 24th)、川崎市(27th)、つくば常総(30th, 31st)

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- PPMEC Advanced course を第 29 回 JSEM 学会併設で開催予定
- Basic course をオンラインで定期開催 (2 ヶ月に 1 回程度)
- 持続可能なコース開催方式の検討
 - ・ JSEM 教育研修委員会と協同し、PPMEC 運営協議会の設立
 - ・ 運営協議会規約、コース運営規約、インストラクター制度規約の作成
 - ・ 一般社団法人「臨床教育開発推進機構 (ODPEC)」への移譲に向けた課題の検討
- インストラクターの育成
- 小児病院前救護に係るハイブリッド型教材の開発 (多施設共同研究)

【患者安全検討推進委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 川原 千香子

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和7年6月20日「今年度の活動、研究の進捗について」

令和8年2月26日「RRS 要請要素研修のまとめ、学術集会におけるパネルディスカッションテーマについて」

その他、Teams チャット内での意見交換を適宜実施し、特に研究課題である患者・家族が参加するRRSを目指したホームページの普及活動についてなど話し合いを進めてきた

2. 報告内容

報告1. 2025年度 RRS 要請要素研修/指導者養成研修実施状況

2025年度、計23回実施した。その中には、指導者養成研修受講後の指導者が自施設で、研修を開催する際にモニター5回が含まれる。RRS 要請要素研修受講者は計346名、指導者養成受講者計174名、モニター修了者44名であった。地域は、北海道、東北、中部・北陸、関東甲信越、関西、四国、九州沖縄で実施し、中国地方(岡山、広島等)が開催できていない。2026年度さらに広げていく。

学研メディカルサポートのシステムを用いたE-learning, 修了証の発行を進めてきた。予算作成時を大幅に超えた人数の受講となり、配布アカウントの不足が発生し追加購入となった。

次の課題として、指導者養成研修受講後に自施設で研修を開催する場合、受講料を徴収できないという声が多く、今後どのように学習教材使用(本来有料アカウントのものをどうやって配布するか)について検討が必要である。また、日本循環器学会からの共催依頼があり合同委員会設置し、共催の可能性を検討していきたいと考えている。

報告2. 市民啓発活動(研究)について

現在、ホームページを作成し、閲覧後意見を収集している段階である。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

活動1. RRS 要請要素研修/指導者養成研修の展開

・各施設への派遣は、受講料を徴収できる場合、または施設側からの派遣費用負担などがある場合に限る形になるが、学術集会での併設開催と関東地区でのオープンコースを3回/年を予定したい。

今後、RRS 対応者の指定研修として申請できるためには、より具体的な指導者マニュアル、モニター基準などを作成する必要があるため、委員会で検討する。

整備を進めるとともに、厚生労働省の診療報酬(2026)疑義照会窓口等への申請を準備できればと考えている。

活動2. 研究活動継続

ホームページ閲覧後の意見収集とまとめを進めていく。

活動3. 広報活動

「日本院内救急検討委員会」ホームページを運営し、本コースをさらに普及できるようにしたいと考えている。また、当学会のホームページ上にコース申し込みリンクがはれるように準備を整えたいと考えている。

【傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方に関する普及委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 守谷 俊

【担当理事】 永野 義武

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

委員会全体での会議はなし

令和7年4月5日 「第28回日本臨床救急医学会総会・学術集会シンポジウム内容について」

2. 報告内容

学会での委員会企画

第28回日本臨床救急医学会総会・学術集会

シンポジウム 5 (SY5) 9:00～10:30 「傷病者の意思に沿った心肺蘇生の中止～救急隊のDNAR対応～」

座長 東京消防庁 救急部長 永野 義武

独立行政法人国立病院機構九州医療センター 広域災害・救命救急センター 野田英一郎

委員会活動に関係した原著

調査・報告 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関するアンケート調査

田邊 晴山、守谷 俊、高橋 宣明、吉武 淳、丸川 征四郎、高橋 功、野田 英一郎、伊巻 尚平、永野 義武 2026年29巻1号 p.45-53

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 1 学会 HP (傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生の取組みの紹介について：積極的に関わっている5MC) の充実
3MCより同様の企画実行 (永野代表理事・武藤委員)
- 2 第29回日本臨床救急学会総会・学術集会における委員会企画
- 3 日本臨床救急学会主催のパネルディスカッション「傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方をMCで策定するために (仮)」の企画

背景：心停止事例において、家族や関係者から救急隊に心肺蘇生の実施を希望しない旨が提示 (伝達) された場合の対応方針：226本部 (40%) が対応方針を策定していない。103本部 (18%) が原則として心肺蘇生等を実施する方針。家族や関係者から救急隊に心肺蘇生等の実施を希望しない旨が提示された事例は4,224例に対して医療機関搬送前に心肺蘇生等を中止した事例は689例 (16%) だった。目的：傷病者の意思に沿った救急現場の心肺蘇生の対応方針がMCで策定されること。対象：傷病者の意思に沿った救急現場の心肺蘇生の対応をこれから策定する予定の消防本部、MC医師。方法：対面で行い、後日に学会アーカイブとする。演者：候補として医師会医師、かかりつけ医師、施設職員、救急隊、法律家、うまく策定されているMCにも発表をお願いする。

【法執行機関との医療連携のあり方に関する 検討委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】大西 光雄

【担当理事】富岡 譲二

【活動内容】(令和7年4月1日～令和7年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

令和7年度第1回委員会

開催日：令和7年6月21日(土)

場所：第28回日本臨床救急医学会総会(パシフィコ横浜)内にて

議事内容：これまでの事態対処救護コース開催の振り返り、事態対処救護コースの今後の課題(コースの講義部分のe-learning化に関して、開催形式について)、発展的コースの開発について、事態対処医療ガイドブックの改訂に関して

令和7年度第2回委員会

開催日：和7年5月7日(水)～5月20日(水)

開催形式：メール(アンケート形式)

議事内容：第8回事態対処救護試行コースの開催について、事態対処救護コースにおける動画の扱いについて

2. 報告内容

令和7年6月22日に横浜海上防災基地にて第7回事態対処救護試行コースを開催した。銃撃にて大腿部から出血するシーンの動画を用いる講義の中で、気分不良者が出現した。その後、メールにて今後の対策及び隊員のメンタルヘルスケアのあり方についての検討がなされた。

【活動計画】(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 1) 講義部分のe-learning化に関して進めていく。
- 2) コース開催は年5回を予定し、できるだけ交通費負担の少ない学会会期中での開催を検討した上で、法執行機関のニーズに合わせて開催を行う
 - 日本臨床救急医学会：海保・第五管区+大阪府警察、日本救急医学会：海保・第七管区、日本災害医学会：海保・第一管区、ニーズが上がっている海上保安庁(第十一管区)や大阪府警察に対してのコース開催を検討する。
- 3) 発展的コースの開発：現在開催のコースを基本技術習得のための基礎的コースと位置付け、法執行機関のチームとの連携をとりながら事態対処救護活動を遂行する発展的コースの開発を行う。
- 4) 事態対処医療ガイドブックの改訂を計画する。

【 バイスタンダー体制検討委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 名知 祥

【担当理事】 田邊 晴山

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年4月14日	「提言2025」作成について検討、第28回学術集会WSについて
令和7年6月21日	第28回学術集会WS振り返り、今後の委員会活動について
令和8年1月20日	第29回学術集会PDについて、今後の委員会活動について

2. 報告内容

当委員会はバイスタンダーの心的ストレスの実態調査や、バイスタンダーに対するサポート体制を検討してきた「バイスタンダーサポート検討小委員会」の後継WGである「バイスタンダー体制検討WG」が再編に伴って委員会昇格したものである。サポート体制だけでなく、現状を明らかにすることでバイスタンダー体制の強化を目的として活動を行う。当委員会の目的と目標は下記となる。

目的：わが国のバイスタンダー体制の現状を明らかにし、体制の強化を図る

- 目標： ① バイスタンダーによるCPRの実態を明らかにする
② バイスタンダー体制の問題点を明らかにし、対策を検討する
③ バイスタンダー支援体制を検討する（小委員会からの引き継ぎ）

JRC 蘇生ガイドライン2025 策定に向けて、2025年5月1日に「「バイスタンダーの心的ストレス反応等をサポートする体制構築に係る提言2025」として発表した。

「バイスタンダーの心的ストレス反応等をサポートする体制構築に係る提言2025」

https://jsem.me/about/jsem_bystander_support_2025.pdf

この提言はJRC 蘇生ガイドライン2025 オンライン版で「わが国の疫学とシステムの現状」内の「バイスタンダーへの精神的影響」でも紹介された。

第28回学術集会ではWS「G2025に向けたバイスタンダー体制への提言」を委員会として開催し、学会員とバイスタンダーに関わる問題とサポート体制について情報共有、意見交換を行った。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

院外心停止の救命率を向上させるためには、バイスタンダーによる応急手当の実施が必要不可欠な要素であり、バイスタンダー体制の現状のより正確な把握、体制強化を図ることは重要である。本委員会はバイスタンダー体制の強化を目指して下記活動を行っていく。

- ・ 上記目標を達成するために、年間数回の会議（WEBを含む）を開催
- ・ 「バイスタンダーの心的ストレス反応等をサポートする体制構築に係る提言2025」を踏まえて、サポート体制充実を目指した活動の検討
- ・ 第29回学術集会でパネルディスカッション「G2025を踏まえたバイスタンダーサポート体制」開催

【救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会】 および小委員会報告書

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 委員長 田中 秀治

【担当理事】 担当理事 永野義武 (小委員会も同様)

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 令和7年度および8年の全国10消防機関代表委員のメンバーの変更
2. 2次アンケート後の報告書に対する内容の精査とアンケート結果の最終確認と公開への準備
3. 2次アンケート後の報告会の企画 (2026年7月学会初日予定) 抄録書の作成

A. 委員会開催日および議事内容

(開催日) 令和6年7月から令和8年3月まで

(議事内容) メール等での審議内容

- 1) 「新年度での消防機関代表委員のメンバーの変更
- 2) 2次アンケート後の報告書に対する内容の精査とアンケート結果の最終確認と公開への準備

令和7年度3月の日本臨床救急医学会理事会において2次アンケートの最終案の報告

- 3) 2次アンケート後の報告会の企画 (2026年7月学会初日予定) 抄録書の作成
第29回日本臨床救急医学会での報告書の発表

B. 令和8年度の事業計画 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 1) 2次アンケート報告書の公開：全国消防長会の協力で実施 (令和8年6月中旬より開始)
- 2) 報告書論文化によるエビデンスの公開 (第29回日本臨床救急医学会および全国救急隊員シンポジウムでの発表) .
- 3) これからの論文化についての分担の作成と投稿予定
(消防本部ごとの比較・身体的負荷・心的負荷・消防ごとの対策について4編程度)

【 利益相反管理委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 杉田 学

【担当理事】 杉田 学

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

メール開催 「2026年度利益相反申請について」

2. 報告内容

2026年役員等利益相反申告依頼を対象者（理事、監事、学術集会会長、各種委員会委員長、小委員会・WG委員長、特定委員会委員）に対して行った。保留を除いた全員から回答があった。

申告対象者；109名

└ 2月28日時点で109名の方からご申請済

└ 内、該当される方5名から、詳細記載用紙のご提出あり。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

2027年1月に対象となる代表理事、理事、監事、会長、各種委員会委員長にCOI申告書を提出していただく。指針と細則、申告書については、3年に一度の見直しをする（次回：令和9年度）

医療機関に所属する救急救命士に関する 検討委員会

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 田邊晴山

【担当理事】 田邊晴山

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- 2026年2月24日(火) ・病院救命士の特定行為の認定に関する進捗について
・指導救命士に関する取り組みについて

2. 報告内容

- ・病院救命士の特定行為の認定に関して、全日本病院協会救急防災委員会様と協議を行った。
(オンライン協議：5/12、11/12、2/13、3/11+メール協議)

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

①全日本病院協会救急防災委員会様、日本医師会、日本救急看護協会などの関係団体の理解を得ながら、医療機関に所属する救急救命士の特定行為の認定について対応できない都道府県に代わり、当学会が認定(講習を含む)する仕組みを構築する。

②医療機関に所属する救急救命士のキャリアアップ認定制度の創設について、要否と方向性を検討する。

③第29回日本臨床救急医学会総会・学術集会において、シンポジウム「医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会：病院救命士認定制度の創設に向けて～病院救命士のキャリアアップと専門性確立を目指して～」を開催し、委員会の活動およびキャリアアップ認定制度の必要性について、会員のご意見を伺う場を設ける。

旅客機内における医師不在時の心肺蘇生中止判断に関する検討委員会

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 田邊晴山

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和7年10月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)

(議事内容)

- ① 委員会を設置するまでの航空会社との準備会議
2025年3月24日(月) 第1回会議：検討に至った背景について
2025年4月23日(水) 第2回会議：機上での心停止への対応状況と対応の方向性について
2025年5月21日(水) 第3回会議(Web)：報告書の骨子について
- ② 委員会の設置(2025年10月)
- ③ 2026年2月5日(木) 日本賠償科学会・日本救急医学会「救護者保護に関わる合同検討委員会」において報告書の骨子について説明・意見交換

2. 報告内容

<委員会設立の背景と目的>

旅客機内でも心停止は発生しており、高齢化に伴い増加が見込まれる。医師不在時、心肺蘇生やAEDの対応は客室乗務員が担うが、太平洋上空など着陸困難な状況では、救命の見込みが期待できない場合であっても数時間にわたり蘇生の継続を余儀なくされうる。短時間で救急隊に引き継げる地上とは異なり、非医療従事者である乗務員の心身への過大な負担、他の乗客対応の遅れによる運航安全上のリスク、医学的合理性の欠如といった課題が伴う。

こうした課題について航空会社から当学会に相談が寄せられたことを受け、本委員会は、救命を最優先としつつ、機内で心肺蘇生等をやむを得ず中止する際の現実的な対応について検討することを目的とする。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- ① 会議の開催と報告書の作成
- ② 関係組織・団体との意見交換

【 救急領域での周産期医療検討委員会 】

報告日：令和8年5月1日

【委員長】 櫻井 淳

【担当理事】 守谷 隆

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和7年1月5日：本委員会初の第1回開催であり、本委員会設立の経緯を説明後に委員の自己紹介を行った。その後、救急における周産期医療の問題点、妊産婦の危機的状況、施設外分娩等の救急における救急での問題点に関し議論を行った。

2. 報告内容

設立初年度の第1回委員会開催後のため、令和7年度は特になし。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. 第29回臨床救急医学会総会・学術集会でのシンポジウム開催

第29回臨床救急医学会総会・学術集会で、シンポジウム“救急医療における周産期医療の立ち位置—救急の力でお母さんや赤ちゃんを助けよう！！—”を開催し、各地域における周産期医療の問題点や解決のための試みを発表してもらい、救急により地域の周産期医療をどう守っていくかの議論を行う。

2. 本邦で行われている周産期関連の off the job training に関し調査しまとめる

救急医が産科急変に対応するために、各教育コースの特性を理解し習得することは母体安全②必要であるため、高次施設向け主要な3コース(ALS0、PC3、J-MELS advance)の内容と役割を整理し報告する。(第54回日本救急医学会総会・学術集会で発表予定)

3. 地域問題検討WG設立

各地域の救急医療における周産期医療の問題点を明らかにして、解決方法を考えるために地域問題検討WGを設立した。本委員会においてまずは会員向けにアンケート調査を施行して問題点の抽出を図る。アンケート調査で抽出された問題点の解決方法を本委員会で検討する。

【救急領域での周産期医療検討委員会 地域問題検討ワーキンググループ】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 小山 泰明

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
なし	

2. 報告内容

令和8年1月5日第1回救急領域での周産期医療検討委員会において、周産期の諸問題は地域格差が大きいといった意見が出ていた。このため、地域の問題を抽出して検討する必要があると考えられた。そこで、令和8年3月30日の令和8年度第4回臨床救急医学会理事会において、地域問題の検討を行うWGを設立することとなった。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

令和8年4月25日にwebにて第1回のワーキングが開催された。WGの目的として「地域における産科救急の問題を抽出し、病院前産科救急の標準化を目指す」ことが確認された。最初のWG会議のため、ブレインストーミング的に様々な意見および今後の方向性を議論した。

当WGでの活動方針として、病院前産科救急に対する医療機関選定基準の提示・プロトコル整備の提示・教育体制の実態把握と整備の提示を目標とする。令和8年度は上半期にアンケート作成、下半期にアンケート調査を臨床救急医学会の会員対象に行い、病院前産科救急の問題点を抽出することとなった。

【院内救急診療体制検討委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 庄古 知久

【担当理事】 庄古 知久

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年10月1日	新委員11名の任期開始
令和8年4月1日	代表理事との打ち合わせ
令和8年4月2日	第1回「委員会の今後の方針について」

2. 報告内容

新規に設置された委員会。委員は医師4名、看護師2名、薬剤師1名、救急救命士1名、診療放射線技師1名、臨床検査技師1名、臨床工学士1名の計11名の構成。

救急診療におけるタスクシフトや業務効率化のために、各職種間でどのように有機的に連携が可能か、学会として提示していくことが目的。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

まずは救急初療現場における業務内容を列挙し、それぞれ職種別の関与推奨度を定量化していく作業を開始。6月に第2回Web会議を予定。令和8年秋頃までには、会員に対するアンケート調査を予定。次年度の本学会学術集会での発表を目標とする。

【 診療放射線技師連携検討小委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 西池 成章

【担当理事】 庄古 知久

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)
 令和8年4月13日 「本小委員会設置の経緯について等」

2. 報告内容

日本臨床救急医学会の職種別会員動向をみると、診療放射線技師の会員数が、薬剤師や臨床検査技師と比較して顕著に減少している（令和6年度庶務報告）。救急に特化した機構である日本救急撮影技師認定機構との連携強化の方向性を検討し会員数増につなげたい。

- ・日本臨床救急医学会と認定制度および機構について

日本臨床救急医学会との連携で実績がある、救急専門・認定薬剤師制度および日本救急検査技師認定機構の取り組みについての報告を受けた。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

日本臨床救急医学会との連携においては、救急専門・認定薬剤師制度および日本救急検査技師認定機構が先行している。各認定制度・機構における体制や取り組み、運営ノウハウを参考にし、日本救急撮影技師認定機構との連携体制について、会員増加につながる方策を検討していく。

令和6年度庶務報告

●会員数 (令和7年3月31日現在)

		正会員	医師	看護師	救急隊員・ 救急救命士	薬剤師	臨床検査技師	放射線技師	ソングライター	その他 ※	組織会員	賛助会員	合計
令和6年度	新入会	697	172	184	127	119	41	11	8	35	5	0	702
	届け出退会	122	24	34	17	24	10	3	1	9	9	0	131
	死亡退会者	4	3	1	0	0	0	0	0	0			4
	自然退会	626	123	358	65	32	20	8	2	18	2	0	628
令和6年度	(R7.3月末) 会員数	4,471	1,715	634	460	849	509	127	41	136	90	4	4,565
令和5年度	(R6.3月末) 会員数	4,526	1,693	843	415	786	498	127	36	128	96	4	4,626
令和4年度	(R5.3月末) 会員数	4,608	1,761	961	373	740	477	137	38	121	98	5	4,736
令和3年度	(R4.3月末) 会員数	4,026	1,732	605	311	726	365	136	36	115	97	3	4,132
令和2年度	(R3.3月末) 会員数	3,952	1,751	617	305	674	304	152	35	114	94	3	4,049
令和元年度	(R2.3月末) 会員数	4,097	1,826	671	299	668	298	162	35	138	97	3	4,198
平成30年度	(H31.3月末) 会員数	3,903	1,888	479	289	649	270	150	30	148	101	3	4,007
平成29年度	(H30.3月末) 会員数	3,843	1,935	478	261	613	224	151	29	152	100	4	3,947
平成28年度	(H29.3月末) 会員数	3,740	1,977	491	216	581	135	156	28	156	95	4	3,840
平成27年度	(H28.3月末) 会員数	3,739	2,000	522	193	1,024					94	5	3,838
平成26年度	(H27.3月末) 会員数	3,705	2,025	533	209	938					93	6	3,804
平成25年度	(H26.3月末) 会員数	3,629	2,050	536	217	826					97	6	3,732

【地域救急診療体制の在り方検討委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 野村 智久

【担当理事】 森村 尚登

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年5月18日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年11月5日	「委員会の発足と活動について」 委員の紹介、活動方針の共有 (Zoom Meeting)
令和8年5月14日	「活動の進捗について」 (Zoom Meeting)

令和7年11月以降、メーリングリストでの意見交換を行った。

2. 報告内容

当委員会としては、都市部を中心に疲弊してきた初期、二次、三次体制や高齢化などの現況の課題に鑑みて、地場産業としばしば比喩される地域救急医療体制の在り方を学術的に模索し、検討結果を行政や社会に発信していくことを目指す。

地域救急診療体制をイメージとしては「因数分解」してそれぞれの地域の救急診療体制で重要かつ必要な要素を抽出し、加えて要素を評価、検証するような指標を作ることを目標としている。

- 視点
- 1) 地域救急を公共インフラとして評価
 - 2) 市民アウトカムを重視
 - 3) 地域単位で構造化
 - 4) キューブマトリックスで整理

現在まで、

「院外／病院前」＋「計画、教育、研修に関する」要素
「救急外来／初療」＋「計画、教育、研修に関する」要素
「入院」＋「計画、教育、研修に関する」要素
について、意見交換した。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 1) 年 3～5 回の委員会開催 (Zoom meeting を予定)
- 2) メーリングリスト上での意見交換
→今後も地域の救急診療体制で重要かつ必要な要素を抽出予定
- 3) 抽出した要素について取りまとめ
→発信を目指す
- 4) 他の学会とのコラボレーションを模索

【 Web サイト強化特別委員会 】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 早川 桂

【担当理事】 杉田 学、津田 善裕

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和7年10月20日	第1回委員会：顔合わせと方針確認
令和7年11月6日	定例会1：提案依頼書（RFP）の検討開始
令和7年11月20日	定例会2：提案依頼書の内容の精査
令和7年12月8日	第2回委員会：提案依頼書の委員内での承認、業者への提示
令和8年3月12日	第3回委員会：業者からのプレゼン及び委員会の推奨業者選定
令和8年3月30日	第4回理事会にて推奨業者の承認
事務局および委員長より業者から方針のヒアリング実施見込み	

2. 報告内容

提案依頼書（RFP）に基づき複数の制作業者に提案を依頼し、第3回委員会にて各業者のプレゼンテーションを審査のうえ推奨業者を選定した。当該推奨業者は第4回理事会にて承認を受け、令和8年4月16日に事務局および委員長が当該業者より今後のスケジュールについてヒアリングを実施した。現在、本格的な制作業務に向けた準備を進めている。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(予定時期)	(活動計画)
令和8年4～5月頃	第4回委員会 リニューアル後 web ページのコンテンツ案の作成 業者との要件定義の実施
令和8年6月頃	第5回委員会：進捗確認および方針決定
令和8年7月頃	webpage の一部リニューアルや会員にモックアップの提示を検討
令和8年度中	デザイン・開発・テスト・コンテンツ移行の実施 新 Web サイト公開（時期は業者との協議を経て確定）

【薬剤師のための救急・集中治療領域標準 テキスト改訂版編集委員会】

報告日：令和8年6月3日

【委員長】 服部 雄司

【担当理事】 なし

【活動内容】 (令和7年4月1日～令和8年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和8年2月21日22日 「第2回救急・集中治療領域標準テキスト改訂編集会議」

2. 報告内容

- 2025年12月に計46本の全原稿が揃い、1月に著者校正終了。
- 2月に編集会議を実施し、最終調整を実施した。
- 3月に最終校正紙が完成し、委員長が確認を実施した。

【活動計画】 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

- 4月 委員会委員、日本臨床救急医学会理事・監事、日本病院薬剤師会会長への校閲依頼（共に4月末まで）
- 5月 責了
- 6月 発刊（7月開催の第29回臨床救急医学会総会・学術集会にて販売開始）
- 7月 解散

